

第2 大阪市財政の現状

I 財政の現状と課題

大阪市財政の現状や課題について説明します。

大阪市の財政状況は
どうなっているの？

お答えします。

【財政の現状】

収入の根幹となる市税収入が低い水準であることに加え、支出では生活保護など扶助費が増加し、さらに過去に発行した市債の償還が本格化しており、財政を圧迫しています。

そのため、近年の社会経済情勢や財政状況を踏まえ、人件費・投資的経費の抑制や、将来への負担の先送りを出来る限り減らすため、新規の市債発行の抑制にも取り組んでいます。

【詳しくは7～10ページへ】

大阪市の財政状況は
健全なの？
破綻はしないの？

お答えします。

【財政の健全度】

市債残高の減少や人件費の見直しなどの効果もあり、現時点での財政の健全度を示す「健全化判断比率」では、大阪市の財政状況は健全であることが示されています。

【詳しくは11・12ページへ】

大阪市の財政状況は
将来的にも大丈夫なの？

お答えします。

【課題】

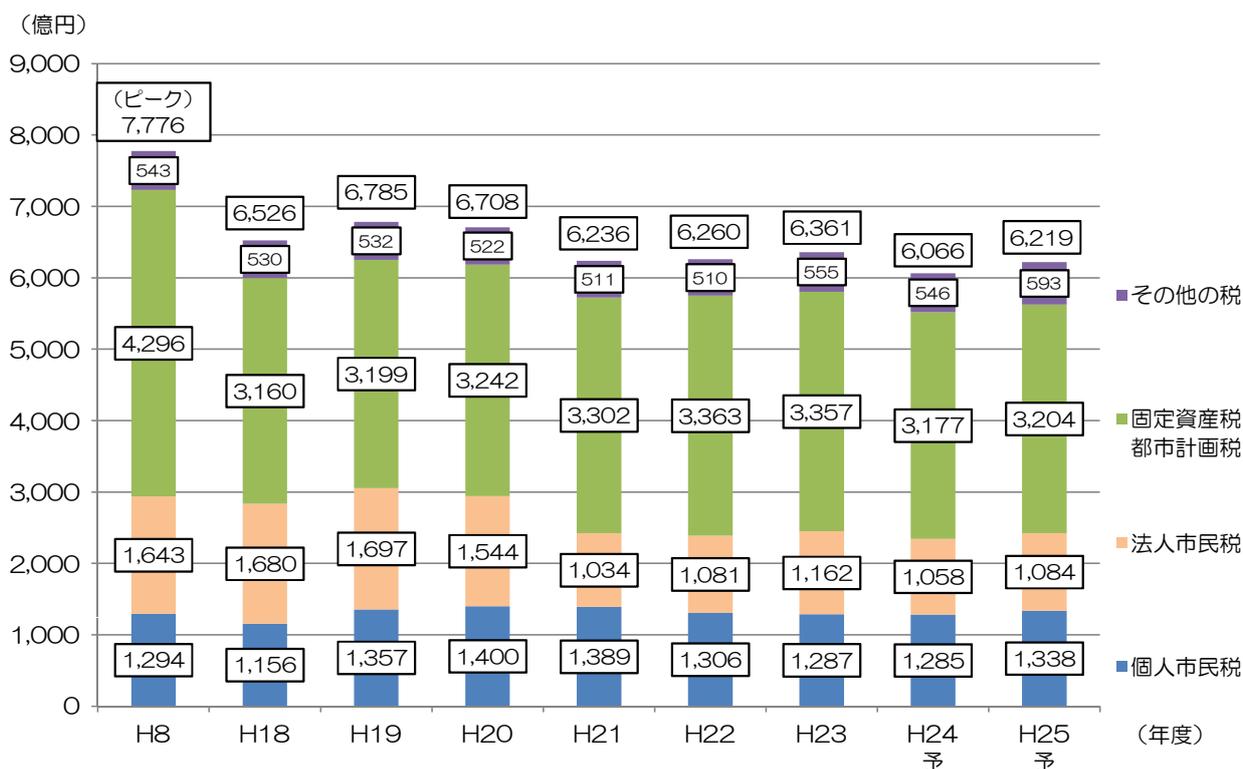
現在の財政運営をみますと、未利用地を売却して得た収入や貯金（基金）を取り崩して工面している状況です。これらの補てん財源には限りがあることから、更なる行財政改革に取り組み、現状の財務体質の改善を図っていかねばなりません。

【詳しくは13ページへ】

Ⅱ 市税の状況

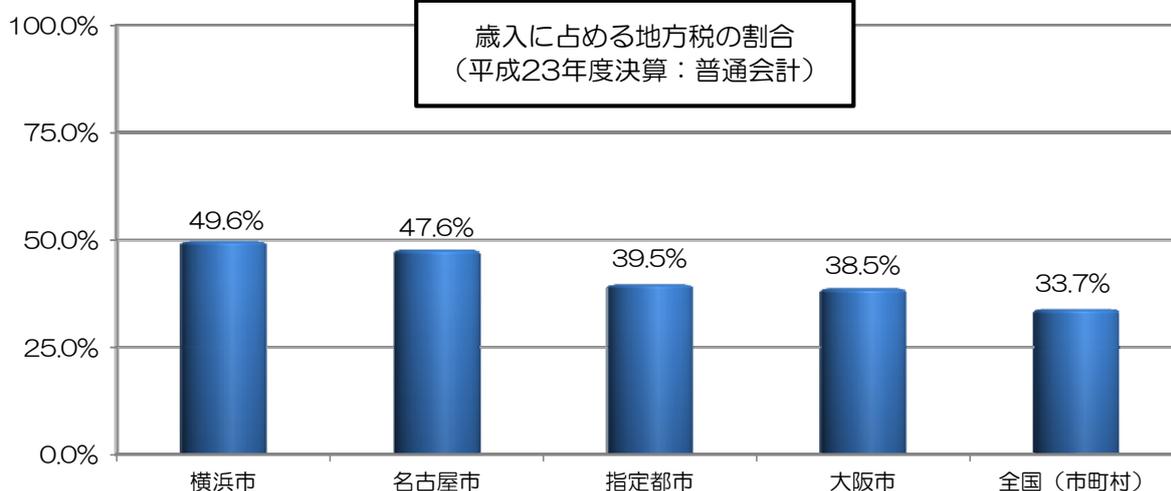
(市税収入の推移)

最も基本的な収入である市税は、平成25年度予算は6,219億円で、リーマンショック前の平成20年度と比べると489億円の減収、ピークである平成8年度と比べると1,557億円の減収となるなど、依然として低い水準となっています。



◆歳入に占める割合が低い大阪市税◆

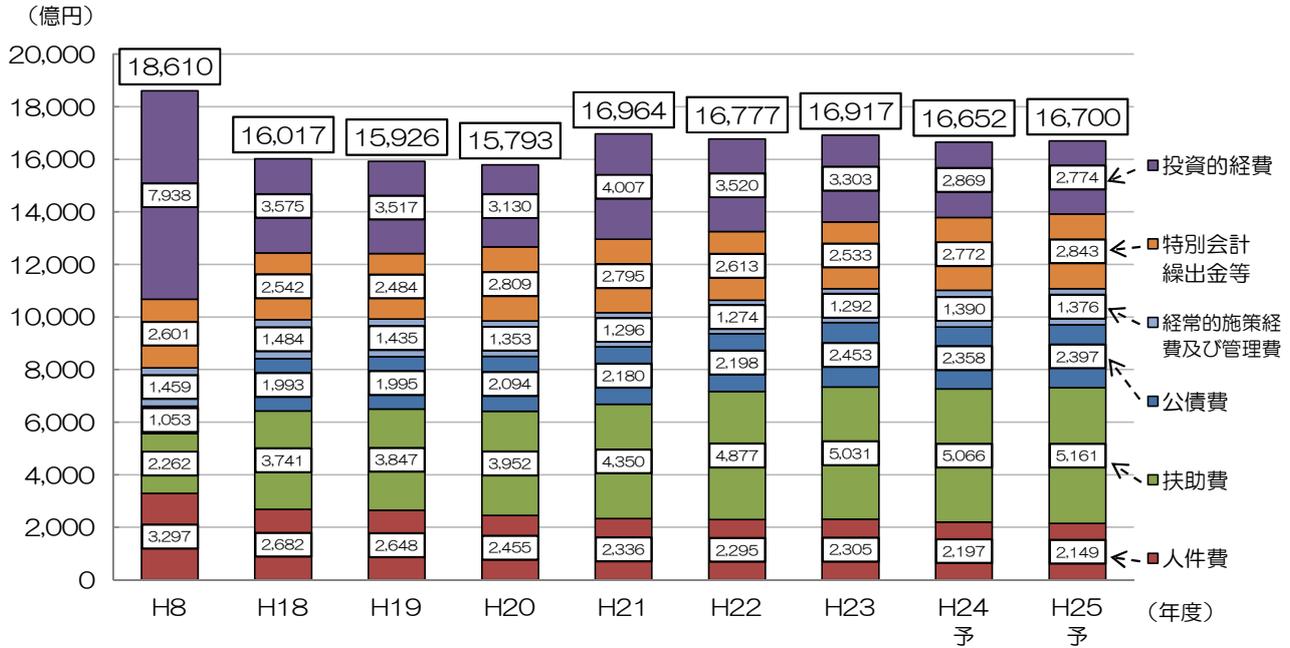
歳入に占める地方税の割合は、全国的に見ても3割程度と、地方税中心の歳入構造とはなっていません。とりわけ大阪市は歳入に占める市税の割合が他の指定都市と比較しても低い状況にあります。



Ⅲ 支出(歳出)の状況

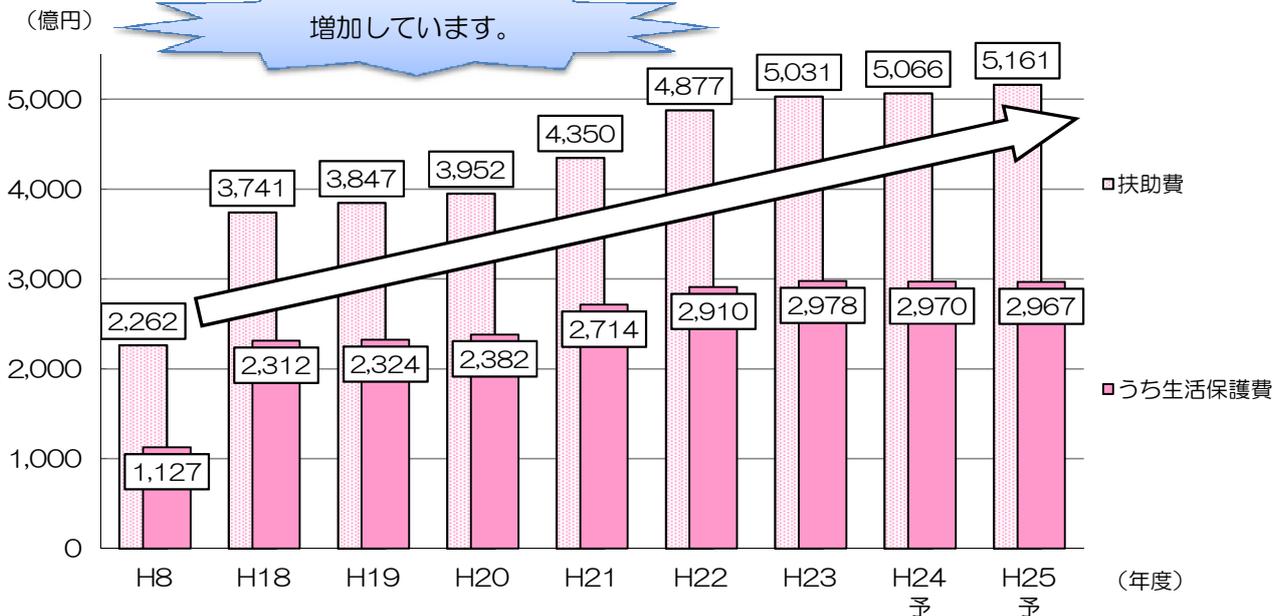
(支出の推移)

平成25年度予算では、義務的経費（人件費・生活保護費などの扶助費・市債の償還のための公債費の合計）が全体の約6割を占めています。義務的経費は、削減することが難しいため、その割合が高いことは自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。



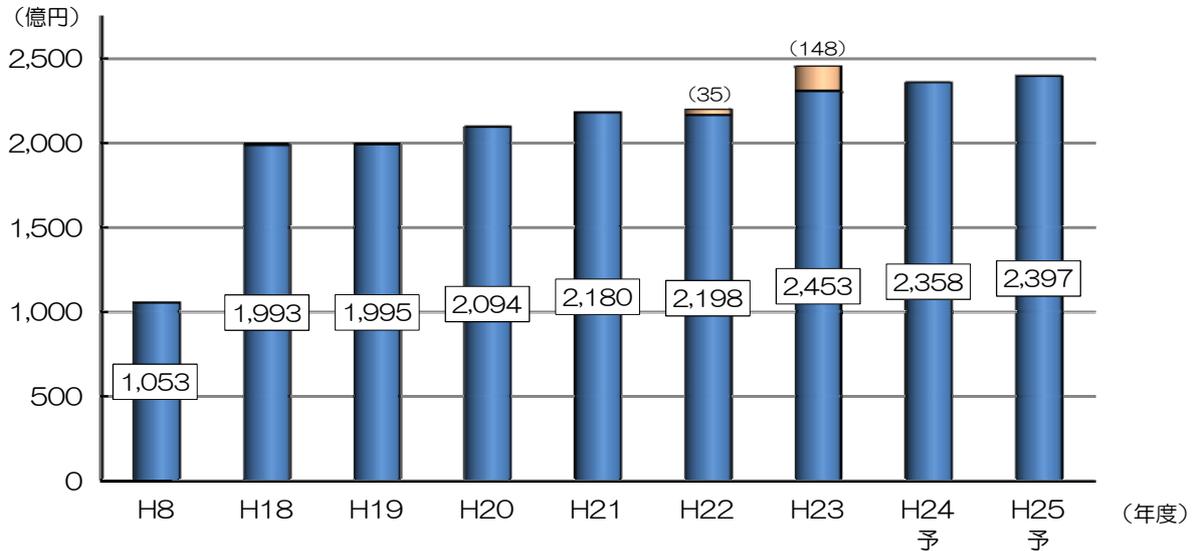
(扶助費の推移)

扶助費は増加を続けています。
とりわけ、扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展によって高水準で推移しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしています。



(公債費の推移)

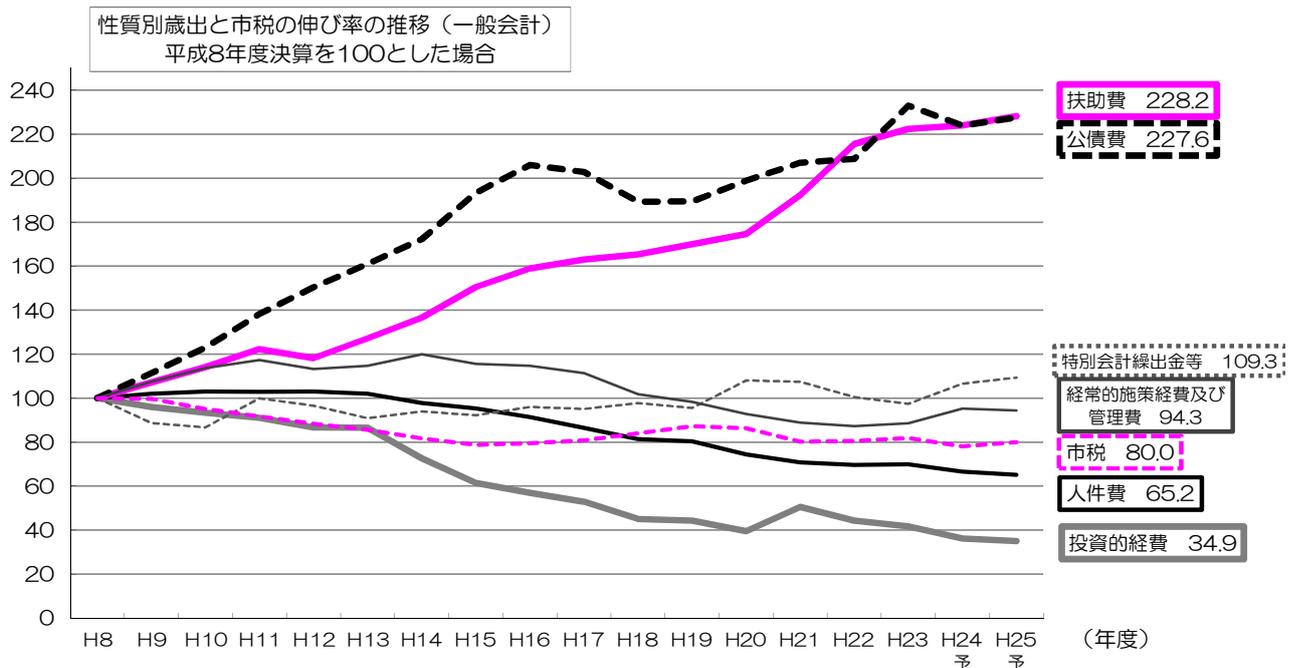
都市基盤と生活環境の整備のために活用してきた市債償還の本格化により増加し、公債費は平成25年度前後にピークとなりますが、その後は減少していく見込みです。



※平成22・23年度には市債の将来の返済に備えるため公債償還基金への前倒し積立分 (H22:35億円、H23:148億円) を含んでいます。

(支出と市税の伸びの推移)

市税収入が低水準で推移するなか、人件費や投資的経費の抑制を図っているものの市税収入がピークであった平成8年度決算と比較すると、扶助費や公債費は2倍を超えるなど義務的経費が高い伸びを示しています。



※公債費は平成23年度決算での互助会給付金事業返納金の公債償還基金への積立、平成16年度・17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債(NTT-B)の繰上償還を除く。

IV 市債残高の状況

(市債残高の推移)

市政改革の取組みとして、新規の市債発行を抑制したことにより、全会計の市債残高は、平成25年度末には9年連続の減となる見込みです。

一般会計では4年ぶりの減、臨時財政対策債※を除くと9年連続の減となる見込みです。

※…2ページの用語解説参照

